

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R5年度末）

基本目標 1

知的資源と産業力で多様な仕事生まれるまち

アウトカム	単位	初期値	実績値 (R5)	目標値
市内総生産額	億円	8,800 (H29)	11,843 (R3)	10,000超 (R6)
総投資額10億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	件	0 (R1)	23	10 (R6)
農地利用集積面積（率）	%	23.1 (H30)	23.5	26.8 (R4)
農業産出額	億円	81.1 (H29)	87.8 (R4)	84.6 (R4)
一人当たりの観光消費額	円	3,121 (H30)	3,039	4,170 (R6)
総観光客数	万人	246.7 (H30)	367.5	318.4 (R6)
男女（60～69歳）就業率	%	51 (H27)	59 (R2)	56 (R6)
女性（15～64歳）就業率	%	59 (H27)	60 (R2)	63 (R6)



1. 産業イノベーションの創出							
KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
生産寄与直接効果額 (創業(個人、法人))	百万円	72	407	570	474	○	ミライノ+の活動を通して、イノベーションの担い手が育つ環境を整備し、一定の役割を果たすことができた。今後は、大学や試験研究機関との連携によるイノベーションの創出、女性や若者の創業等につながる環境構築に取り組む。

これまでの取組状況

1-1 イノベーション創出環境の充実
イノベーション創出環境の充実を図る取組みを幅広く展開した。また、創業件数が伸びていることから、創業等へ向けた機運が醸成されていることが示されている。

2. 中小企業等の活力強化							
KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
Hi-Bizの相談件数	件	0	2,400	1,644	2,500	×	相談員が減少したため、支援体制の見直しなどを行いながら相談件数を確保する取組みを行ったが目標を達成することができなかった。今後は、商工会議所・商工会や金融機関との連携を強化し、新規相談者の獲得できるような取り組みを行っていく。
Hi-Biz相談者のうち売上げ向上事業者の割合	%	0	57	41	60	×	売上が向上した事業者の割合が着実に伸びているが、物価高騰や円安の影響により結果として目標を達成することができなかった。支援が長期間に渡る事業者も多いことから、引き続き相談員のスキルアップを図るとともに、他の支援機関と連携しながら事業者の売上向上に向けた取組みを支援していく。

これまでの取組状況

2-1 中小企業等の活力強化
中小企業等の相談窓口として、売上向上や販路開拓、創業等の支援を行ったほか、売上向上のヒントやアイデア発想の契機となるような企業向けセミナーを実施した。また、新商品の販路開拓を目的とした「マルシェ」を開催し、商品開発から販売までの伴走支援を行った。

3. 企業の投資促進							
KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
総投資額10億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	件	0	17	23	19	○	投資件数は順調に伸びている。今後も積極的に企業の投資を支援する。
生産寄与直接効果額(設備投資) (計画期間累計)	千円	324,870	4,712,058	6,619,974	5,025,058	○	企業の積極的な設備投資は続いている。今後も引き続き、企業ニーズを捉えながら、企業の生産性向上を支援する。

これまでの取組状況

3-1 企業誘致・留置と投資促進
産業団地が完売する中、企業が自ら土地を造成する際の助成金を拡充すると共に、投資にかかる課題解決にも、伴走型で支援した。
3-2 設備投資・最新技術導入の促進
市内企業への訪問により、企業のニーズを捉えながら、助成金などの資金面のみならず、各種手続きを進める支援など、企業のニーズに合わせた柔軟な取組みを実施した。

4. 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化

KPI	単位	初期値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
人・農地プラン作成地域数	プラン	21 (H30)	36	27	38 (R6)	×	法改正に伴い、人・農地プランが廃止されたため、取組みを実施していない。令和5年度以降は、人・農地プランに変わり法定化された地域計画の策定により、担い手の確保・育成や、農地の集約化・適正利用に取り組む。
集落法人新規設立数 (計画期間累計)	法人	0 (H30)	5	1	6 (R6)	×	地域計画の策定の場を活用する等、集落協議や営農計画の策定の話合いに積極的な伴走支援を行ったが、集落法人の設立には至らなかった。今後も継続して担い手の育成に取り組む。
日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	%	62 (H30)	62	62	62 (R6)	○	目標値を維持することで、良好な営農環境を保持することができた。今後も本事業を継続し、集落ぐるみでの農地環境の保全に取り組む。
造林面積	ha	805 (H30)	1,137	1,129	1,155 (R5)	△	森林環境譲与税やひろしまの森づくり事業等を活用した事業実施により人工林の保全を図ることはできたが、目標値には届かなかった。今後も継続して森林整備の推進に努める。
カキ(殻付)収穫量	t	3,945 (H28)	3,945	3,663	3,945 (R6)	△	採苗安定化等の取組みを行ったが、海水温上昇、貧栄養化の影響により、目標値には届かなかった。引き続き、施肥材投入等により、カキの増殖効果の検証を行い、カキの生産振興に努める。
農業所得が500万円以上の個人農家数	人	4 (H30)	9	7	9 (R5)	×	農業資材等の価格高騰の影響等により、目標に届かなかった。適地適作による高収益モデルの経営手法を確立し、農業者の所得向上に取り組む。
農林水産品のブランド認定数	品	16 (H30)	150	147	150 (R5)	△	事業者の創意工夫により多くの加工品をブランド認証できたが、目標には届かなかった。今後は既認証品のフラッシュアップを図りながら、ブランド構築を推進する。
新規園芸就農者と家族の定住・移住者数	人	91 (H30)	147	129	160 (R6)	△	新規就農者育成総合対策により、新規就農者は確保できたが、市外からの通い農業のため、目標を達成できなかった。引き続き、計画的な就農による定住者の確保に取り組む。

これまでの取組状況

4-1 地域社会の持続のための農林水産業の推進

集落法人の経営改善やグループ営農団体への農作業省力化支援など、中心経営体となる農業者への支援の強化を図った。また、有害鳥獣対策など兼業農家等への支援を強化した。

4-2 農林水産業の高収益化の推進

意欲的な農業者による新たなチャレンジへの支援により担い手の更なる事業展開を促すとともに、農業企業の参入支援を行い、新たな担い手の育成に取り組んだ。また、市内産品の販路拡大のため、東広島マイスターの認知度向上や道の駅を始めとした市内直売所への集出荷・販売体制の構築を図った。

5. 地域資源を活かした観光の振興

KPI	単位	初期値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値	事業 効果	評価と今後の方向性
観光推進組織による日本酒 関連プロダクト数	件	0 (H30)	7	8	10 (R6)	○	市内すべての酒蔵が連携した蔵開きなど、本市随一の観光資源である日本酒を活かしたコンテンツができた。今後もターゲットに合わせた日本酒関連プロダクトの開発を行う。
観光案内所来訪者数	人	57,539 (H30)	67,000	43,736	67,000 (R4) (R6)	×	来訪者数は増加傾向にあるが、コロナ禍以前の水準までは回復しなかった。今後は観光協会などの関連団体との連携による観光客の受入体制整備に取り組む。
観光推進組織による商品開発数(延べ数)	件	0 (R1)	225	134	300 (R6)	×	前年を上回るペースで開発が進んだが、目標に届かなかった。引き続き本市の食や歴史・文化資源を活用しながら、ターゲットのニーズに合わせたプロダクト開発とプロモーションを行う。
本市の観光情報(HP)閲覧数	件	25,000 (H30)	33,000	7,796	35,000 (R6)	×	WEBページの充実及びプロモーションが十分でなく目標に届かなかった。今後は観光情報発信に係るWEBページの一元化を進め、効果的な情報発信に取り組む。
外国人観光客数	人	9,241 (H30)	19,000	10,026	21,000 (R6)	×	観光客数は増加傾向にあるが、コロナ禍以前の水準までは回復しなかった。今後は多言語対応等のインバウンド受入体制を整備し、在住外国人との連携による情報発信に取り組む。

これまでの取組状況

5-1 日本酒のまちの魅力向上

新型コロナウイルス感染症の5類移行により観光産業が回復基調となったこともあり、概ね想定どおりに事業を進めることができた。また新たに海外販路の拡大に取り組む等、日本酒のまちとして多面的に魅力を発信することができた。

5-2 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり

本市の観光振興の調整役・推進役として設立した、一般社団法人ディスカバー東広島(観光庁「登録DMO」)を核として、市内観光協会や商工団体との連携をはじめ、地域事業者を巻き込みながら、本市の観光コンテンツのブラッシュアップや、関係団体と連携した各種プロモーション活動を展開した。

6. 働き方改革の推進による雇用環境の充実

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
広島県働き方改革実践企業 認定市内企業数	社	6	—	—	24	—	認定企業は増加していたが、令和2年度をもって当該事業が廃止された。 今後は、「育児・介護休業法」の改正も鑑み、企業等のトップ自らが労働者の仕事と子育ての両立等に取り組む企業等を登録する「広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度」の登録企業数に指標を集約する。
広島県仕事と家庭の両立支 援企業登録企業数	社	99	124	42	130	×	有効期限経過による更新企業が少なく登録数が伸び悩んだ。今後も、県と連携し、引き続き、周知啓発を行う。
ワークライフバランス講座 の参加者数	人	117	150	484	500	○	オンライン配信により、受講希望者の場所や時間に関係なく参加できるため、視聴数が増加した。 今後は、研修内容を身近なものとし、労働者と雇用者双方に講座を受講してもらえよう引き続き取り組む。
就職ガイダンス参加者の就 職率	%	21	25	7.11	25	×	新型コロナの影響も減り、ガイダンスの参加者は増加したが、企業と求職者のミスマッチングにより就職率が下がった。引き続き、公共職業安定所や市関係課と連携しながら、より多くの求職者や企業が参加できるよう周知を図る。
市内民間企業の障がい者実 質雇用率	%	1.76	2.3	2.36	2.5	○	実質雇用率は目標値を上回っている。 令和6年度から実質雇用率が引き上げられることから、公共職業安定所や市関係課などと更なる連携を図り、障がい者の雇用を促進する取組みを実施していく。
市内大学の地元企業就職率	%	2.9	4.2	2.7	4.5	×	就職先として大手企業・有名企業を志望する学生が増えていることと、学生の地元企業の認知度が低いため、目標に達しなかった。引き続き、市内企業を対象に採用力向上のためのセミナー等を行うほか、インターンシップを活用した事業などにより、市内大学生へ市内企業を知ってもらい取組みを進める。

これまでの取組状況

6-1 働き方改革の推進

働いている人や働こうとしている人向けの講座を2回、労働者と雇用者双方の観点から学ぶオンライン講座を1回実施し、ワークライフバランスの必要性及び重要性の啓発を実施した。オンライン配信は、受講希望者の場所や時間に関係なく参加できるため、視聴数が増加した。今後は、研修内容を身近なものとし、労働者と雇用者双方に講座を受講してもらえよう引き続き取り組む。

6-2 多様な人材の活躍促進

女性及び障がい者を対象とした就職ガイダンス（合同面接会）を実施した（各1回/年）。また、子育て・障害総合支援センターにおいて障がい者の就労相談を行うとともに、就労体験実習事業により、事業所と就労を希望する障がい者の相互理解による就労支援を行った。また、女性や障がい者、外国人などの多様な人材が働ける環境整備に向けた企業向けセミナーを実施した。

審議会の意見【今回】

【目標につながる意見】

- ・新規園芸就農者数について定住・移住者数に限らず、関係人口として通い農業者の評価を検討すること。
- ・日本酒関連プロダクト数について、実績を評価するのであれば件数だけでなく、額の把握を検討すること。
- ・観光情報(HP)閲覧数は東広島市のHP限定か、酒まつり等関連事業のHPも含んでいるのか。大幅に減少しているが、原因を調査し、取って代わる媒体があるのであれば評価対象を変えることも検討すること。

【事業の実施に関する意見】

- ・中小企業等の相談窓口において商品開発から販売までの伴走支援を行ったとのことだが、相談件数ではなく、実績を見るべきである。

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R5年度末）

基本目標 2

自然と利便性が共存する魅力的な暮らしのあるまち

アウトカム	単位	初期値	実績値 (R5)	目標値 (R6)
居住誘導区域内人口密度				
西条・八本松・志和・高屋	人/ha	50.1	51.4	52.0
黒瀬	人/ha	48.7	47.4	現状維持
河内	人/ha	16.2	16.0	現状維持
安芸津	人/ha	23.3	20.8	現状維持
		(H30)		
空き家バンク登録件数	件	23 (H30)	164	150
公共交通空白地域外の人口比率	%	82.7 (H29)	86.2	85.0
市道の整備率	%	57.8 (H29)	58.0	58.5
市民一人1日当たりのごみ排出量	g	986 (H30)	900	850
汚水処理人口普及率	%	86.1 (H30)	88.9	91.9
「良好な水辺環境などの水資源があるまち」として満足している市民の割合	%	25 (H30)	—	60
「空気のきれいさ」に対して満足している市民の割合	%	70 (H30)	—	90
地域コミュニティ活動への参加率	%	67 (H30)	72	75
「東広島市での暮らし」に満足している外国人市民の割合	%	84.7 (R1)]	—	90.0



1. 暮らしを支える拠点地区の充実

KPI	単位	初期値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
市街地整備事業区域内人口	人	8,259 (H30)	10,541	10,198	11,000	△	目標値を下回ったものの、道路整備や民間開発の進展により、人口増加など一定の成果が出ている。引き続き、計画的なまちづくりを進める。
生活利便施設の徒歩圏人口カバー率	%	76 (H27)	76	77	76	○	主に都市部における生活機能の集積により、市全体としての生活利便性を維持することができた。引き続き、生活利便性の維持・充実に努める。
空き家バンク登録件数	件	23 (H30)	130	164	150	○	啓発チラシを市内全戸へ配布したこと等により、周知を図り目標を達成した。引き続き空き家制度の周知活動を行うとともに、バンク登録・成約件数の増加に繋がる新たな制度の創設を検討する。
老朽空家の解体補助件数	件	11 (H30)	60	96	116	○	令和3年度から老朽空き家の解体補助金の限度額を増額したこと等により、目標を達成した。引き続き、空き家所有者にダイレクトメールを送付する等、老朽空き家の解体を促進する。

これまでの取組状況

1-1 良好な市街地形成の推進

良好な都市環境の形成を図るため、八本松駅周辺において幹線道路・生活道路・住環境等の一体的な整備を進めるとともに、西条第二地区において地区計画道路の整備を進めた。また、安全・安心な憩いの場となる公園整備を行った。

1-2 住環境の整備・保全

東広島市空家等対策計画（第2期）を策定するとともに、この計画に基づき、人口減少地域における新たな取り組み等について検討した。また、かけ地近接等危険住宅移転事業及び民間木造住宅耐震改修等補助事業の拡充を行うことにより、住環境の整備・保全の促進を図ることとした。

2. 安全で円滑な生活交通の充実

KPI	単位	初期値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
地域公共交通の展開数	地域	4 (H30)	7	7	7 (R6)	○	公共交通空白地域の解消及び地域の実情に応じた移動手段を確保するため、地域が主体となり、利用者ニーズに合った地域公共交通の確保・維持を図った。引き続き、地域との協議を重ね、新たな移動手段の導入を進めるほか、利用者が低迷している地域公共交通においても、必要に応じて運行改善を図るなど利用促進を進めていく。
道路橋の補修数	橋	8 (H31)	27	16	131 (R8)	×	関係機関等の協議に時間を要したため、一部、事業に遅れが生じた。この点を改善し、道路橋の補修を推進する。
市道（街路、幹線道路、生活道路）の整備率	%	0 (H30)	82	22	100 (R6)	×	災害復旧支援を優先したことにより道路整備に遅れが生じている。実効性のある計画の立案により、事業進捗の回復を図る。

これまでの取組状況

2-1 生活交通ネットワークの充実

地域の安全かつ持続可能な移動手段を確保するため、地域実態に即した公共交通を運行することが求められており、既存地域公共交通の運行改善及び公共交通空白地域への新たな交通手段の導入並びに導入に向けた協議、利用促進を行った。令和5年度においては、地域主体の移動手段として、「おまるめ山バス」と「志和ホテル交通」の運行が開始され、伴走支援を行った。

2-2 市道、街路、国県道の整備・保全

街路や幹線道路の整備並びに老朽化施設の補修の実施により、交通の利便性や市民の生活環境の安全性向上を促進した。

3. 快適な生活環境の形成

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
市民一人1日当たりのごみ排出量	g	986	850	900	850	△	目標は達成できなかったが、ごみ排出量は減少傾向にあり、市民一人1日当たりのごみ排出量も減少している。 今後も啓発活動の推進により更なる減量化を図るとともに、排出量に占める割合の高い紙ごみの資源化、生ごみの減量化への取組みを図る。
出前講座（3R・ごみの分別等）の実施回数	回	30	50	9	50	×	R5年度は前年と比べ申込件数が少なかった。今後は、生ごみ処理などを題材とした新規講座を設けるなど、内容に変化を持たせ、市民への普及啓発を推進する。
食品ロス問題を認知して食品ロス削減に取り組む市民の割合	%	72.3	77.0	71.8	80.0	△	若年層以外で目標値は達成できていないものの、ほぼ全世代で前年よりも割合が増加した。引き続きSNSを活用した啓発を行うとともに、中高年層に向け啓発内容の工夫を図る。
水道管路の耐震化率	%	11.2	15.5	15.5	16.7	○	本市の水道事業は広島県水道広域連合企業団が運営しており、水道管路の耐震化は計画どおり執行されている。今後も着実な管路の更新・耐震化が進められるよう同企業団と連携を図っていく。
下水道処理人口普及率	%	47.2	52.3	48.3	53.4	△	管渠整備に遅れが生じ目標値を達成できていない状況であることから、R5年度に未普及解消整備計画を見直し、今後はこの計画に基づき、事業進捗の回復を図る。
小型浄化槽設置基数（改築分）	基	92	130	98	130	×	浄化槽設置補助制度により、し尿汲取槽やみなし浄化槽から合併浄化槽への転換が進んできた。今後は、高齢化の進展や費用負担等が原因で転換しないものが残存する傾向にあるため、未転換のみなし浄化槽等について、補助制度の周知等により転換推奨を行う。
浄化槽の法定検査受検率	%	76.7	78.3	79.4 (速報値) R7.6月 (予定)	78.5	○	本市は受検体制が整備された後に設置された浄化槽が多く、全国平均と比較し受検率は高いが、公共用水域の水質保全のため、今後も未受検者等への勧奨、指導を推進を強化する。

これまでの取組状況

3-1 循環型社会の構築

ごみの適正な分別によるごみ出しを啓発するとともに、ごみの減量化・資源化を促進することを目的に、古布・古着、小型家電の拠点回収や剪定枝破碎車の派遣、生ごみ処理容器の購入補助、資源回収団体への支援などのほか、スーパーなどの事業者が取り組む食品残さのたい肥化について支援を行った。また、食品ロスゼロ運動やフードドライブの実施など、市民参加によるごみの減量化に取り組んだ。

3-2 水の安定供給

安全で良質な水が安定的に供給されるよう、広島県水道広域連合企業団との連携を図っている。

3-3 公共用水域の水質保全

下水道未普及地域の汚水管渠整備、東広島浄化センターの改造による流入水質への対応、及び補助制度の拡充による合併浄化槽の普及促進により、公共用水域の水質保全を図った。

4. 豊かな自然環境の保全

KPI	単位	初期値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
新たな環境講座の実施数	回	0 (R1)	5	2	5 (R6)	×	「第2次東広島市環境基本計画の概要について」と題した新講座を実施した。引き続き、ニーズを調査しながら、必要に応じて新講座のメニューを検討する。
環境基本計画策定進捗率	%	0 (R1)	—	—	100 (R3)	—	第2次東広島市環境基本計画を予定通り策定した。
墓地区画貸付件数	区画	12 (H30)	14	12	14 (R6)	△	貸付件数は年度によりばらつきがあるが、民間墓地の利用や墓を持たない選択により貸付件数は減少傾向にある。今後も広報紙やホームページ等による広報の内容を工夫しながら周知を図る。
狂犬病予防注射接種率	%	74.9 (H30)	77.4	77.3	78.0 (R6)	△	集合注射や未接種者への勧奨通知を行い、接種率は上昇した。今後も接種勧奨や死亡の届出などの周知を図る。

これまでの取組状況

4-1 豊かな自然環境の保全

豊かな自然環境を保全し、市民の健康で快適な暮らしを維持するため、環境の調査・監視、環境保全の啓発、犬・猫の適正な飼養の促進、火葬場・墓園等の管理運営、生活衛生事業者への指導等を実施した。

5. 市民協働のまちづくりによる地域力の向上

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
住民自治協議会の認知度	%	33	69.0	70.1	75 (R5) 70 (R6)	○	各自治協の地道な活動により市民の認知度はR5年度には7割に達した。一方で担い手の確保など様々な課題も生じていることから、令和6年4月に策定した市民協働のまちづくり第4期行動計画に基づき、諸課題の解消に向けた施策等について検討する。
コミュニティビジネスの創業団体数	団体	0	—	—	15 (R5)	—	住民自治協議会の多くが、既存の交付金等で活動ができている。新たなコミュニティビジネスに対するニーズが低いため、令和4年度からコミュニティビジネス創業支援補助金制度は休止しており、地域からの相談に応じて伴走支援を行う。
コミュニティ活動へ参加した割合	%	67.0	75.0	72.1	75.0 (R5)	△	コミュニティの活動拠点の利便性を継続的に向上させているが、コロナ禍を経て、コミュニティ活動への参加率は回復しつつあるものの、目標値には達していない。引き続き、地域拠点施設の計画的な充実等により、参加率の向上を図る。
寄附受納額の増 ※災害分を除く	千円	33,242	208,800	313,563	399,449 (R6)	○	返礼品の充実等により寄附受納額が増加した。今後も寄附受納額の増加に向けた取組みを行う。

これまでの取組状況

5-1 市民協働のまちづくりによる地域力の向上

市民協働のまちづくり第4期行動計画の策定を行い、地域課題の分析と新規施策の検討、準備を進めた。また、住民自治協議会におけるまちづくり計画の更新・普及作業を支援し、各住民自治協議会における地域運営の改善を促した。

6. 多文化共生と国際化の推進

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
外国人新規転入世帯に対する生活オリエンテーション実施率	%	33.0	48.0	43.0	51.0	△	新規転入の外国人数は増加にある中、前年度に比べ実績値は下がったものの、多言語ホームページの充実や窓口等での広報により、外国人市民へ生活情報の周知を図ることができた。今後もオリエンテーションの実施等により、外国人市民の生活情報の充実を図る。
外国人市民を対象とした防災講習の受講者数	人	563	900	587	1,000	×	令和5年度は技能実習生が在籍する事業所を中心に毎月2回定期開催を実施したが、各回の参加人数差が大きく、目標値に達しなかった。令和6年度は年12回に開催回数の見直しを行い、参加を希望する一般外国人市民に対する個別講習の要望にも対応する。
多文化共生事業参加者数	人	3,027	3,500	2,038	3,600	×	一部の交流事業で参加者数が目標値を下回ったものの、東広島国際フェスタでは目標を大きく上回る約5,000人が来場した。今後も交流機会の創出を図っていく。

これまでの取組状況

6-1 言語・文化等の違いによらない円滑な暮らしの実現

市の多言語版ホームページをリニューアルし、言語別、分野別に内容を整理し、外国人市民の生活情報の充実を行った。

6-2 国際交流と相互理解の促進

新型コロナウイルス感染症の5類移行により、対面式で実施する交流事業が再開され、参加者数は増加傾向にある。また、国際交流関係団体等と連携した国際フェスタでは約5,000人が来場し、多くの方が交流を深めることができた。

審議会の意見【今回】

【目標につながる意見】

- ・ 空き家バンク登録件数という項目があるが、空き家が増えている可能性もあり、一概に増えれば良いというものではない。空き家バンクの登録数だけでなく、成約件数の目標値の設定も検討すること。

【事業の実施に関する意見】

- ・ 道路橋の補修が進んでいない。戦後出来た橋が一斉に補修が必要になってきている中、今のうちにやらないと後世に迷惑がかかる。一気にやろうとしてもできないため、目標に合うよう少しずつでも着実にやっていくこと。
- ・ 防災講習について、外国人8,000人に対し、1,000人を目標としているが少ないのではないかと。南海トラフ巨大地震などが心配されている中で危機感がない目標値である。また、防災講習は市だけでなく、大学などでも実施されているため、数字の拾い方への工夫が必要である。

【その他】

- ・ 取組状況の中に水質保全に関する項目があるが、全国的にも注目され、市民の関心も強いと考えられるPFOS・PFOAに関する問題が発生した事実及び調査・対応を実施している旨を欄外にでも記載するよう検討すること。

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R5年度末）

基本目標 3

誰もが夢を持って成長し活躍できるまち

アウトカム	単位	初期値	実績値 (R5)	目標値 (R6)
「日常生活の中で、人権が大切にされている」と思う人の割合	%	41.6 (H25)	53.3	45.0
子どもの育ちを実感できる人の割合	%	— (R1)	98.0	90
全国学力・学習状況調査結果における 正答率40%未満の児童生徒の割合				
小学校	%	11.0	10.8	9.0以下
中学校	%	17.0 (R1)	17.6	15.0以下
「授業によって、自ら課題を設定し、その解決に向けて友達と協力し、解決する力を高められている」と回答した児童・生徒の割合	%	— (R1)	84.6	80以上
「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」と思う児童・生徒の割合				
小学校	%	73.3	69.1	80以上
中学校	%	66.8 (R1)	62.1	70以上
生涯学習の満足度	%	61.5 (R1)	53.9	80



1. 人権・平和の尊重と男女共同参画の推進

KPI	単位	初期値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
人権に関するイベント・講座の参加者数	人	1,421 (H29)	1,500	1,714	1,800	○	人権イベント及び研修会を開催した結果、前年度より参加者は増加し、一昨年度には及ばなかったものの、目標値は上回った。引き続き、多くの人に参加してもらえるよう状況に応じて実施方法等の工夫を図り啓発に努める。
男女共同参画に関する講座・講演会等の参加者数	人	584 (H30)	1,000	941	1,000	△	男女共同参画に関する各種事業を実施した結果、前年度と比べ参加者は大きく増加したが、目標値には及ばなかった。今後も男女共同参画推進拠点であるエスポワールを中心に、ニーズに応じた内容や実施方法等を検討し、各種啓発講座の更なる充実を図っていく。
市内小中学校における被爆体験証言講話または巡回原爆展の実施率の倍増（過去開催累積）	%	14.5 (H30)	70	39	100	×	新たに実施できた学校もあったものの、実施率は伸び悩んでおり、目標を達成できなかった。より多くの学校での実施に向け、少ないスペースで開催可能な新たな展示方法や被爆瓦等の被爆資料の活用により、実施機会の拡充を図っていく。
戦争・被爆体験証言の受講をきっかけとした市内小中学校出身者の高校生平和大使への就任	人	0 (H30)	1	0	1	×	例年県内で3名が選出されているが、R5年度は本市から選ばれなかった。今後も、小中高等学校など教育現場と連携し、被爆体験証言講話及び巡回原爆展を通じた平和に関する意識醸成と啓発機会の充実を図る。

これまでの取組状況

1-1 人権啓発の推進

人権イベント及び研修会を開催した結果、前年度より参加者は増加し、一昨年度には及ばなかったものの、目標値は上回った。引き続き、多くの人に参加してもらえるよう状況に応じて実施方法等の工夫を図り啓発に努める。

1-2 男女共同参画の推進

男女共同参画に関する各種事業を実施した結果、前年度と比べ参加者は大きく増加したが、目標値には及ばなかった。今後も男女共同参画推進拠点であるエスポワールを中心に、ニーズに応じた内容や実施方法等を検討し、各種啓発講座の更なる充実を図っていく。

1-3 平和を希求する人材の育成

全国の自治体及び平和首長会議等の平和関係団体等と連携し、平和・非核兵器に関する情報発信を行うとともに、東広島市原爆被爆資料保存推進協議会等と連携し、原爆被爆資料を保存し、戦争の愚かさや平和の重要性を若い世代に継承するための取組みを進めてきた。令和5年度は、平和学習バスに高校生や大学生もスタッフとして参加したことで、平和を語る次世代の人材の育成につながった。

2. 乳幼児期における教育・保育の充実

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
幼稚園に通わせている保護者の、教育又は保育への肯定的回答（楽しんで通っている）の割合	%	95	98	100	98	○	各施設で子ども主体の教育・保育を推進することにより目標を達成することができた。引き続き教育・保育の質向上に取り組む。
保育所等に通わせている保護者の、教育又は保育への肯定的回答（楽しんで通っている）の割合	%	-	98	92	98	△	各施設で子ども主体の教育・保育を推進し、一定の効果はみられたものの目標達成には至らなかった。引き続き質の向上に取り組み、目標達成を目指す。

これまでの取組状況

2-1 幼児教育・保育の充実

「ひがしひろしま乳幼児教育・保育アクションプラン」に基づき、保育士等を対象とした研修内容の充実を図ったほか、子どもの目線に立った保育室及び園庭等のより良い環境づくり等に取り組んだ。また、広島大学と共同で、アクションプランの効果検証手法について研究を行った。

3. 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践

KPI	単位	初期値 (R1)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
「学校へ行くのが楽しい」と回答した児童（小学生）の割合	%	89	90.0	88.3	90	△	学力調査の結果をふまえた授業改善を進めているが、目標達成には至らなかった。学校運営協議会を全校に設置し、教育活動の充実を図る。
「学校へ行くのが楽しい」と回答した生徒（中学生）の割合	%	88	90.0	87.3	90	△	学力調査の結果をふまえた授業改善を進めているが、目標達成には至らなかった。多様な体験活動や特色ある教育活動の充実を図る。
「学校へ行くのが楽しい」と回答した教職員の割合	%	—	80	94.5	95	○	管理職のリーダーシップのもと、働き方改革を推進したことで目標を達成することができた。引き続き、学校経営に係る支援や教職員に対する相談体制等の充実を図る。
特別支援学級に在籍する児童・生徒保護者の教育活動に対する肯定的回答の割合	%	—	75	79	85	○	特別な支援が必要な児童生徒のニーズを適切に把握し、支援したことで目標を達成することができた。引き続き、きめ細かな支援を行い、学校生活への適応や学習活動の充実を図る。
市立小・中学校における不登校児童生徒数 ※マイナス指標設定	人	222	200	625	200	×	コロナ禍による生活環境の変化や、保護者や児童生徒の「必ずしも学校に行く必要はない」といった認識の変化などもあり、不登校児童生徒が増加した。児童生徒が安心して登校し学校生活を送ることができるよう、関係者との連携を促進するとともに必要となる人的配置等を検討して、相談・支援体制の充実を図る。

これまでの取組状況

3-1 学校運営の支援と教育内容の充実

学校の特色ある教育活動を応援するために、校内研修における講師やマイタウンティーチャーの派遣、教科等指導支援員の配置、学校経営アドバイザーの派遣などを行った。

3-2 特別なニーズに対応した教育の充実

特別な支援が必要な児童生徒に対応するために、教育補助員や学校教育支援員の配置、特別支援教育サポーターや特別支援教育学生サポーターの派遣を行った。また、特別支援教育の専門性を高め、指導力を向上させるために、特別支援教育担当者研修や巡回相談を実施した。さらに、保護者への適切な情報提供のために、必要に応じて、手話通訳者及び要約筆記者の派遣を実施した。

3-3 地域と連携した青少年健全育成の環境づくり

児童生徒の居場所や学びの選択肢を増やすため、校内特別支援教室や校外適応指導教室の設置を行った。また、児童生徒や保護者への教育相談及び個に応じた支援を充実させるため、心のサポーターの配置やスクールソーシャルワーカーの派遣などを行った。

4. 新たな価値を創造する人材の育成

KPI	単位	初期値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
科学の芽育成講座参加児童・生徒の学習満足度	%	— (R1)	90	93	95 (R6)	○	大学や企業等との連携を図り、専門性を活用した出前講座を実施したことで、目標を達成することができた。今後は、企業による講座も充実させ、児童・生徒の科学に対する興味・関心を高めていく。
理科観察実験アシスタント配置校における理科授業が好きな児童の割合	%	92 (R1)	90	84	95 (R6)	△	小学校8校へのアシスタントの配置により、理科授業における観察・実験の充実を図ったが、「理科が好きな児童」の割合が低迷している。引き続き、児童へのアシスタントの関わり方を検証し、興味・関心を高める工夫をしていく。
「ひがしひろしまスペースクラブ」参加者の活動満足度	%	— (R2)	80	100	100 (R6)	○	大学等が有する専門的な知識や技術を活用し、子どもたちが科学に対する興味・関心を高め、学ぶ楽しさを実感できる講座を実施し、目標を達成した。今後も継続していく。
出前美術館、出前博物館及び芸術体験事業の活動満足度	%	85 (R1)	90	100	100 (R6)	○	子どもたちに芸術や歴史文化に触れる機会を直接提供することにより、その創造性を広げることが出来た。満足度は高く、引き続き継続して実施していく。

これまでの取組状況

4-1 理科系教育分野等の教育内容の充実

児童・生徒の科学に関する興味・関心を高めるため、大学や企業等の専門的な知識や技術を活用した出前授業を行う科学の芽育成講座等を行った。また、小学校における理科の観察・実験活動の充実を図るために、理科観察実験アシスタントを小学校8校に配置した。

4-2 子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実

市内の大学や試験研究機関等と連携・協働し、その知見を活用して子どもたちの豊かな学びにつながる講座を提供した。また、「東広島市文化芸術振興プログラム」に基づき、出前美術館・出前博物館・はじめてビジュアル・アウトリーチ等の鑑賞教育等を実施し、美術・歴史文化・音楽等への興味関心を広げる機会を創出した。

5. 知的資源と国際性を活かした人づくり

KPI	単位	初期値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
中学生キャンパス体験学習に参加した児童生徒の満足度	%	— (R1)	—	—	90	—	キャンパス体験学習の内容が中学生には高度すぎたことなどから、令和2年度に事業の中止を決定した。
国際協力研修事業協力者数	人	178 (H30)	220	64	230	×	来日による研修が再開され、6コースの研修に協力した。目標値に達することができなかったが、引き続きJICAからの要請に対して積極的に研修に協力する。
大学及び試験研究機関等との連携による主催講座等の実施回数	回	54 (R1)	70	83	85	○	大学等と連携し、市民の豊かな学びにつながる講座を実施した。今後も継続していく。

これまでの取組状況

5-1 大学・企業等との連携による学びの充実と国際感覚の醸成

児童のグローバルマインドの育成や英語学習への意欲の向上を図るために、地域人材を活用し充実した外国語活動の授業に取り組んだ。また、大学等と連携し、市民の豊かな学びにつながる講座を実施した。

6. 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり

KPI	単位	初期値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値	事業 効果	評価と今後の方向性
地域センター・生涯学習センター等における主催講座開催回数	回	5,574 (H30)	5,720	3,180	5,720 (R5)	×	昨年度より実績値は上がったものの目標値の達成には至らなかったが、様々な分野の学びの機会を提供できた。今後は地域課題解決につながる講座の実施に特に力を入れていく。
図書館来館者数	千人	557,780 (H30)	602,000	462,554	602,000 (R6)	×	来館者数は目標に達しなかったものの、来館者数や貸出点数、電子図書館閲覧件数等は昨年度に比べ増えた。電子図書館やレファレンスなど引き続き、様々な図書館サービスの周知を図っていく。
市民からの要請による、文化財の保護に係る講師派遣等を行った回数	回	18 (R1)	20	14	20 (R6)	×	回数は目標に達しなかったが、座学だけでなく現地への同行や体験型、休日の開催など多様なニーズに対応し、高い満足度を得ているため、引き続き継続する。
三ッ城古墳展示室及び活用イベントへの入場者数	人	8,000 (R1)	9,000	7,199	9,000 (R6)	×	地域に親しまれる恒例行事として認知されるとともに、展示室に対するニーズも一定程度あることから、引き続き地域と連携した活動を行う。
芸術文化ホール年間来場者数	人	330,000 (R1)	335,000	312,130	335,000 (R5)	△	今後はこれまで以上に様々なメディアや媒体を活用し、より幅広い層への広報を展開することで目標値達成を目指す。
美術館企画展満足度	%	80 (R1)	78	86.5	85 (R6)	○	特別企画展及び関連イベントの企画内容ともに好評であり、満足度の目標を達成することが出来た。今後も市民の関心や満足度を上げるための企画開催に努めていく。
美術館入館者数	人	4,800 (R1)	35,000	80,556	35,000 (R6)	○	特別企画展及び関連イベントの開催等により目標を達成できた。今後も入館者数の増加を目指す。
新美術館の認知度	%	85 (R1)	—	—	90 (R3)	—	令和3年度まで実施する項目であったため、令和4年度以降の計測は行わないものの、今後ともHPやSNS等で展覧会の広報宣伝を行うことで、新美術館の認知度を高めていく。
スポーツ行事に係る全主催事業参加者数	人	15,465 (H26)	18,450	16,229	21,000 (R8)	△	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、イベント等の参加者数は前年度より増え、目標値に近づいている。スポーツの魅力づくりに繋がるトップアスリートふれあい事業の実施回数も増やしており、引き続き地域単位の健康づくりも含め、事業への参加者数の増加に取り組む。
スポーツ施設に係る指定管理者モニタリング施設稼働率の平均値	%	65 (H30)	74	70	80 (R8)	△	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、施設稼働率は前年度と比較し回復傾向にある。引き続き施設の適正な管理運営に努め、施設稼働率向上を目指す。

これまでの取組状況

6-1 生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備

生涯にわたり主体的に学び、その成果を活かすことができるよう、環境を整備するとともに、学習機会を提供した。また高屋情報ラウンジの開設準備や第3期東広島市図書館サービス計画の策定に加え、ICTを活用したサービスの向上に取り組んだ。

6-2 芸術文化活動の活性化と歴史・文化の伝承

市民の多様なニーズに寄り添いながら、質の高い事業を開催し、芸術文化活動の活性化に取り組んだ。また、ユニークベニューの取組みや文化財調査、市史編さん等の成果を着実に積み重ねながら、歴史文化の継承と地域の文化財活用を推進した。

6-3 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成

広く市民を参加対象とした、スポーツ教室や市民スポーツ大会等各種行事を実施し、市民のスポーツ活動の普及振興に努めた。また更なるスポーツ活動の定着に向け、地域単位で実施できる健康づくりに繋がる活動や、スポーツの魅力を伝えるトップアスリートふれあい事業の充実に取り組んだ。

審議会の意見【今回】

【目標につながる意見】

- ・「幼稚園」、「保育所等」といった表現があるが、「幼稚園型子ども園」なども存在する。明確化が必要である。

【事業の実施に関する意見】

- ・児童生徒が安心して登校し学校生活を送ることができるように取り組むとのことだが、コロナ禍による生活環境の変化や、「必ずしも学校に行っても学ばなくてもよい」といった認識の変化によりすでに不登校となっている児童生徒への支援も必要である。

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R5年度末）

基本目標 4

学術研究機能や多様な人材の交流から新たな活力が湧き出すまち

アウトカム	単位	初期値	実績値 (R5)	目標値 (R6)
4大学との連携事業数	件	129 (H30)	188	145
コーディネートした学生の地域活動数（年間）	件	24 (H30)	48	30
人口の社会増加数	人	364 (H22~H30の平均)	429	400
新たに確保した産業用地の面積（計画期間累計）	ha	0 (R1)	43.4	10
国県道整備率	%	15 (H30)	39	39
市内の温室効果ガス総排出量	千t-CO2	1,489 (H25)	1,293 (R1)	1,008



1. 学術研究機能の発揮による都市活力の創出

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
市内大学発のベンチャー企業数（累計）	社	62	69	91	92	○	共同研究事業やTown&Gownによる地域課題の解決に向けた取組み等により、市内大学等のベンチャー企業数は増加している。引き続きこれらの取組みを継続し、イノベーションの創出環境の充実を図る。
市課題に対する大学との共同研究件数	件	8	10	11	11	○	市内3大学とのTown&Gownが着実に進む中、地域課題解決に向けて、「COMMONプロジェクト」として各大学の強みを活かした共同研究に着手している。今後も、市内大学の知的・人的資源を活用し、行政課題の解決や重点施策の推進に向けた共同研究を行う。

これまでの取組状況

1-1 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実

広島大学Town & Gown Officeを中心として、「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」を形成し、社会課題・地域課題の解決を意識しながら、様々な実証実験に取り組んだ。

1-2 大学との連携によるまちづくりの推進

大学を活かしたまちづくりを進めるため、大学との連携強化を図るとともに、地域課題解決に向けたCOMMONプロジェクトを実施した。

2. 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり

KPI	単位	初期値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
コーディネートした学生の地域活動数(年間)	件	24 (H30)	29	48	30	○	これまでの地域での様々な活動や体験の機会の創出等の取組みに加えて、Web会議の積極的な活用も行いながら、学生の地域活動は着実に増加している。今後も関係機関等との連携により学生の地域活動や、地域との交流・連携を促進する取組みを進める。
定住サポートセンター利用者のうち移住に結びついた世帯数	世帯	3 (H28)	27	12	28	×	人口減少地域における社会減が続いている。また、定住サポートセンター利用者のうち、移住に結びついた世帯数が目標値を下回った。人口減少地域の社会減が続いていることから、各種移住支援や効果的な情報発信を継続し、定住サポートセンターや受け入れ住民側との連携体制により、周辺地域への移住・定住を促進していく。

これまでの取組状況

2-1 多様な人材力が発揮できる環境の充実

学生や留学生等が活躍できる環境の充実を図るため、市内大学等の関係機関と連携し、様々な地域活動や体験が可能となる機会の創出や主体的な活動への支援、コーディネート機能の充実等を推進した。

2-2 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出

交流拠点等の整備による地域の価値向上を図るとともに、地域の多様な資産を効果的に情報発信し、併せて移住支援体制を充実させることで、東京圏からの地方回帰をはじめとした移住・定住を促進した。

3. 都市成長基盤の強化・充実

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
東広島市景観形成事業補助金交付件数	件	6	16	10	18	×	景観形成事業補助金については、継続協議中の案件はあるものの、令和5年度目標値を達成することができなかった。引き続き、景観に関する住民意識を高めながら、補助制度の周知を図っていく。
着工予定の産業用地の面積(計画期間累計)	ha	0	35.5	34.9	37.5	△	各種助成金の交付や伴走型支援により、産業用地の開発が促進されたが、企業立地ニーズに対して産業用地は不足しており、ニーズの高い地域での開発手法の検討が必要である。
新たに確保した産業用地の面積(計画期間累計)	ha	0	44.6	43.4	46.6	△	各種助成金の交付や伴走型支援により、産業用地の開発が促進されたが、企業立地ニーズに対して産業用地は不足しており、公的産業団地の早期整備や、産業用地の確保に係る新たな支援策が必要である。

これまでの取組状況

3-1 にぎわいと魅力ある都市空間の形成

酒蔵地区の街並みと調和した景観保全のため、西条本通線の美装化を進めた。また、大屋根広場の具体的な整備方針等を整理した中央生涯学習センター跡地等活用基本計画を策定した。

3-2 新たな産業基盤の整備

産業団地が完売する中、企業が自ら土地を造成する際の助成金を拡充すると共に、公的産業団地の整備に向けた検討を進めた。

4. 交通ネットワークの強化

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
1日当たりJR乗車人員	人	23,617	25,551	22,382	25,600	△	利用者は増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況には戻っていない。今後は、駅を中心とする交通結節機能の向上を図るとともに、引き続き交通利便性の向上に取り組む。
国道道路整備率	%	15.0	15.0	39.0	39.0	○	全体的に順調に事業が進み、前倒してR6目標を達成することができた。 国の直轄事業については、これまでの期成同盟会等の要望活動に加えて、市単独での個別要望を行い、新規事業化につながった。今後も継続して要望活動を行い、円滑な事業の推進に努める。

これまでの取組状況

4-1 公共交通ネットワークの強化・充実

交通結節点の整備、路線再編の着実な推進に加え、自動運転・隊列走行BRTの導入検討を行うなど、都市の成長を牽引する公共交通の構築に向け議論を行った。交通事業者の経営環境は依然として厳しいが、公共交通維持のため、国・県の支援制度を補完した効果的な支援を行うとともに、これらを支えるモビリティ・マネジメントにも取り組んだ。

4-2 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備

同盟会等の要望活動による予算確保の提案や、広島県が実施する道路整備を推進するため整備費の一部を負担した。

5. 環境に配慮した社会システムの構築

KPI	単位	初期値 (H25)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
本市の温室効果ガス排出量 ※マイナス指標設定	t-CO2	27,446	20,764	16,251	20,101	○	計画通り、順調に年度目標を達成できている。2050年度にゼロカーボンシティ実現を目指すこととしたことから、本市の目標値を2030年度までに2013年度比で40.2%削減から57%削減に上方修正した。

これまでの取組状況

5-1 環境に配慮した社会システムの構築

市民、事業者を対象に、補助事業や環境フェアを通じた啓発等を通じて、再生可能エネルギーの普及や省エネルギー化を推進し、市域全体の温室効果ガス排出量の削減に努めた。

6. 未来を感じるプロジェクト挑戦都市

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
自動運転実証実験エリア数	エリア	0	2	1	2 (R5)	×	広島大学構内及び周辺地域における小型モビリティによる自動運転等の実証実験については、令和4年5月に一旦休止となったが、現在、中量輸送が可能な自動運転・隊列走行を取り入れたBRTの実証実験に向け、取組みを行っている。引き続き、公共交通の機能強化と魅力向上に努めていく。
最先端技術の暮らしへの実装	件	0	3	2	3 (R5)	×	令和2年度に市民ポータルサイトを、令和4年度に事業者ポータルサイト（サポートピラ）を開設をした。目標値を下回ったが、市民や事業者向けのインターネットを通じたサービスは、それらのポータルサイトを軸に展開を進めている。引き続き、ポータルサイトのサービスを充実させ、市民等の利便性向上を図る。
地域情報分析システムによる データ統合カテゴリ数	種	0	100	77	100 (R5)	×	人口等の統計データや外国人市民の状況の見える化を行ったが、令和5年度目標値を達成することができなかった。引き続き、データを有効的に活用できる人材の育成を図るとともに、分析するデータを拡大していく。

これまでの取組状況

6-1 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開

ICT技術を活用して行政サービスを提供するための市民ポータルサイトの運用やサポートピラの開設、その基盤となる情報通信基盤の整備、オープンデータ化の推進を行った。

【目標につながる意見】

- ・本市の温室効果ガス排出量について上方修正を検討すること。

【事業の実施に関する意見】

- ・1日当たりJR乗車人員について、みどりの窓口は減り、自力で情報を集めないと利用が難しくなる一方である。利用者数を増やしたいのであればそのための積極的な取組が必要である。自動車からの転換が目的であり、それを妨げる要因があるのであれば分析する必要がある。

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R5年度末）

基本目標 5

自助・互助・共助・公助によって安心した生活を送れるまち

アウトカム	単位	初期値	実績値 (R5)	目標値 (R6)
人的被害者数	人	20 (H30)	0	0
犯罪認知件数	件	844 (H30)	840	753
交通事故発生件数	件	576 (H30)	376	414
火災による死傷者数	人	18 (H30)	11	0
心肺停止患者の1か月後生存率	%	10.3 (H30)	13.9	13.5
人口10万人当たりの従事医師数	人	198.8 (H30)	195.2 (R4)	211.0
管轄外への救急搬送件数	件	1,107 (H30)	1,143	1,000
健康寿命 ※日常生活動作が自立している 期間の平均				
男性	歳	80.59	82.09	80.84
女性	歳	84.33 (H29)	85.49 (R2)	84.58
地域活動（健康福祉分野）の参加率	%	22.4 (H30)	20.9	40.0
日常生活の困りごとを相談できる相手が家族以外にいると答えた人の割合	%	— (H30)	94	80.0
未就学児童数 (0歳から5歳までの人口)	人	10,438 (H30)	9,094	12,000



1. 災害に強い地域づくりの推進

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
防災メール登録者数	人	8,536	15,500	12,314	17,000 (R6)	×	市民ポータルサイトなど、多様な媒体による情報入手手段がある中で、防災メールの登録数が伸び悩んでいる。引き続き、登録者の増加を目指して出前講座等で啓発活動を実施する。
緊急告知ラジオ普及台数	台	12,040	-	-	22,600 (R3)	-	防災メールや市民ポータルサイト等、多様な媒体による情報入手手段を周知している中で、緊急告知ラジオを必要とする人への配布は、一定数、達成できたと見込まれる。今後は、多様な情報入手手段の一つとして提供を継続していく。
各地区2名の地域防災リーダーの育成	%	0	100	60	100 (R3) (R6)	×	昨年度につづき、地域防災リーダー養成講座を実施し、新たに62名の地域防災リーダーを養成し、2名以上の地域防災リーダーを有する地区は23地区から29地区となった。引き続き、各地区2名を目指して講座を実施する。
消防団員の充足率	%	95	88	84	90 (R6)	△	充足率は目標に達しなかったが、消防団員の加入促進については、機能別団員制度の導入による入団環境の整備や女性方面隊による市内大型施設でのイベント、SNSによる消防団活動のPRを行うことにより一定の入団があった。今後は、ターゲットに応じた加入促進方法の検討等に取り組んでいく。
河川整備延長（累計）	m	0	900	807	1,000 (R6)	△	出水期等を考慮した工期設定等により、前年度よりも河川整備が推進した。今後は、河川整備等のハード対策だけでなく、流域全体であらゆる関係者と協働して行う流域治水対策を推進していく。
幹線管渠延長の整備率（西条・寺家排水区）	%	29	40	41	41 (R6)	○	寺家排水区の雨水幹線建設工事については、関連する道路事業と連携し効率的に整備した結果、目標値を上回った。今後も、関連事業と調整を図りつつ早期の事業効果発現に努める。
急傾斜地において対策工事を行った保全対象家屋の戸数（累計）	戸	0	50	37	60 (R6)	×	地元協議等による整備地区の変更に伴い、目標には達していないが、R5年度は4地区の急傾斜地崩壊対策工事を完了した。今後も移転等の他事業と併せて、がけ地に係る安全・安心な住まい方の支援に取り組んでいく。

これまでの取組状況

1-1 災害対応力の強化

災害対応力を強化するため、避難所の即時開設を可能とする遠隔開設システムを導入するとともに、職員の訓練や研修を行った。また、住民自治協議会に対する事務経費の交付等により個別避難計画の作成を支援した。

1-2 地域防災力の強化

地域防災力を強化するため、出前講座等による自助・共助の啓発のほか、自主防災組織の活動を支援した。また、消防団員アプリを導入し、消防団活動の迅速化や情報伝達の強化を行った。

1-3 防災・減災のための基盤整備

浸水被害を軽減するため、ソフト対策と連携し、雨水貯留施設や雨水幹線を整備するとともに、河川浚渫等の流域治水対策に取り組んだ。また、市民の生命や財産を守るため、急傾斜地等の整備を推進した。

2. 安全・安心な市民生活の実現

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
犯罪認知件数 ※マイナス指標設定	件	844	767	840	753	△	特殊詐欺の増加に加え、新たな犯罪として、SNS型投資詐欺などの増加が著しい。警察などの関係団体と連携の上、犯罪の手口などを広報し、市民の防犯意識の高揚を図ることにより、目標達成に繋げていく。
交通事故発生件数 ※マイナス指標設定	件	576	438	376	414	○	目標値は達成しているが、交通事故件数は増加傾向にあり、高校生や大学生を対象とした自転車マナーアップ、危険な交差点対策など、関係機関と連携を行い、広報・啓発活動を実施していく。
現場到着平均時間 ※マイナス指標設定	分	9.5	9.0	9.2	8.6	△	高屋分署、救急ワークステーションの運用開始により、救急需要の高い地域からの直近出動で前年度比では短縮している。全国的には延伸傾向にある中で、一定の効果が見られる。今後、IT技術の動向にも着目しながら、救急隊の配置適正化、指令システム等の機能向上、119番受信から出動までの時間短縮等を図り、目標達成に繋げていく。
現場滞在平均時間 ※マイナス指標設定	分	—	13.7	15.5	13.5	△	救急業務システムの運用開始に伴い、前年より時間短縮となったが、目標値には届かなかった。現在、救急業務の高度化により「迅速搬送」のみならず、症状次第で「迅速な現場処置」が求められているところから、本KPIについては再考していく必要がある。
火災件数 ※マイナス指標設定	件	136	106	123	100	△	前年度に比べて火災件数は減少したものの、たき火や火入れを原因とする火災が増加したことで、目標達成には至らなかった。今後は、消防団や警察機関と連携した火災予防対策を行い、火災件数の抑制を図る。
心肺停止患者に対する応急手当実施率	%	63	100	67	100	×	応急手当講習の受講者数はコロナ禍で一旦減少したものの回復傾向にある。しかし実施率については伸び悩み、目標値が達成できなかった。今後は、映像通報システムの有効活用、3年に1回の再講習の促進、各種広報の強化により、目標達成に繋げていく。

これまでの取組状況

2-1 安全・安心な市民生活の実現に向けた環境づくり

東広島警察署や東広島市防犯連合会等と連携して、街頭での啓発チラシの配布等により市民の防犯意識の向上を図り、青パト活動の支援等により地域における自主防犯活動の促進を図ったほか、防犯カメラ、防犯灯の整備・運用により犯罪の起こりにくい生活環境の創出に取り組んだ。また、交通指導員による児童登校時の交通指導や交通安全教室の実施、各季交通安全運動期間中を中心とした重点広報啓発、高齢者対象の参加体験型交通安全教室を実施し、市民の交通安全意識の向上に取り組んだ。

2-2 消防・救急・救助体制の強化

東広島消防署高屋分署の整備、消防水利の整備及び常備消防車両の更新等を実施し、消防需要の増加への対応、現場到着時間の短縮及び市全体の消防力の向上に取り組んだ。

2-3 火災予防・応急手当の普及・啓発

全国火災予防運動に合せた大型商業施設での火災予防イベントや消防・防災フェアでの広報のほか、SNS、FM東広島、消防車両による広報を実施した。また、高齢者宅への防火訪問を行い、火気の取扱いや住宅用火災警報器の設置・維持管理に関する指導を実施した。応急手当の普及・啓発は、eラーニングを活用し講習時間を短縮した普通救命講習を実施した。また、市内の小学生高学年を対象とした「こどもメディカルラリー」を開催し、親世代を含めた幅広い世代に対し普及啓発を図った。

3. 総合的な医療体制の確立

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
初期救急 小児科当番医に係る 空白日数 ※マイナス指標設定	日	82	0	1	0	△	概ね目標を達成できた。今後も空白日が発生しないよう、医師の確保について医師会・医療機関と連携を図る。
二次救急医療体制に係る空白日数 ※マイナス指標設定	日	0	0	0	0	○	二次救急医療体制を欠かさず提供することができた。引き続き、二次救急医療体制の確保に必要な支援を行い、救急医療提供体制を維持する。
救急医療電話相談件数 (#7119と#8000)	件	4,000	5,400	6,990	5,600	○	電話相談件数は増加し、目標は達成した。今後も必要な方に必要な医療が届くよう、市民に対して医療の適正利用を呼び掛ける。
東広島医療センターの来院患者数	人	185,833	192,000	176,233	193,000	△	昨年度よりも患者数は増加したが、目標には達していない。今後も圏域唯一の地域医療支援病院の機能を維持・確保するため、引き続き人材等の支援を行う。
東広島医療センターの手術件数	件	3,103	3,500	3,290	3,600	△	手術件数は、目標には達成していないものの、コロナ禍以前に回復している。今後も圏域唯一の地域医療支援病院の機能を維持・確保するため、引き続き人材等の支援を行う。
地域周産期母子医療センターの分娩件数	件	515	700	485	800	×	分娩件数は横ばいが続いている。今後もハイリスク分娩を取扱う医療機関として機能が発揮できるよう支援を行う。
予防接種率（高齢者インフルエンザ）	%	52.4	55.5	53.5	56.0	△	接種率は昨年度より若干下がった。引き続き重症化予防の効果の周知に努め、接種率を維持・向上できるよう費用助成を行う。
予防接種率（高齢者肺炎球菌）	%	58.8	59.7	30.3	60.0	×	接種率は昨年度よりも伸びているが、低い状態が続いている。引き続き重症化予防の効果の周知や接種勧奨を行い、接種率の向上を図る。

これまでの取組状況

3-1 持続可能な救急医療体制の整備

持続的な地域医療体制の構築には、医療機関が医師を確保しやすい仕組みづくりが必要であり、そのための効果的な行政支援の在り方として救急医療体制を確保するための補助金交付や医師会との連携を図ってきた。今後も、医療機関等との協議・検討により、持続可能な救急医療体制の整備に向けた効果的な施策の提供を模索する。

3-2 高度専門医療の機能充実

広島大学へ寄附講座（侵襲制御医学講座・小児周産期医療支援講座）の設置を行い、圏域内の中核的な医療機関である東広島医療センターの医師体制強化を図った。

3-3 災害時、感染症まん延時の対応

高齢者インフルエンザや肺炎球菌予防接種を実施し、高齢者の重症化予防及び、感染症のまん延防止に努めた。

4. 健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現

KPI	単位	初期値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
元気すこやか健診受診率（国保被保険者＋後期高齢者）	%	25 (H30)	45	30	50 (R6)	×	国保被保険者の受診率は暫定値であるものの低下し、後期高齢者が増えたため、実績値は増加したが、目標値を大きく下回っている。健診受診の重要性について積極的に情報発信を行い、健診受診率の向上を図る。
特定保健指導実施率	%	32 (H20)	60	23	60 (R5)	×	特定保健指導実施率は暫定値であるものの目標値を大きく下回った。対象者への積極的な利用勧奨や集団健診会場での特定保健指導を充実させるとともに、医療機関と連携を図り実施者を増やしていく。
週1回以上社会活動に参加している高齢者の割合	%	11.5 (H28)	28.0	—	30 (R6)	—	実績を示す調査（日常生活圏域ニーズ調査）はR7.11月に実施予定。通いの場や地域サロン、趣味・スポーツ活動など地域における活動の場が増加しており、今後も元気輝きポイント制度等を活用して参加促進を図っていく。
軽度者（要支援1、要支援2、要介護1）の割合 ※マイナス指標設定	%	9.0 (H30)	8.6	9.4 (R4)	8.6 (R6)	△	軽度者の割合は前年度より増加した。感染症の流行期間中の活動量の低下により、フレイル状態の高齢者が増加していることから、自立支援・介護予防につながる取組みの強化を図っていく。
要支援認定者が更新認定の結果、現状維持または改善した割合	%	63 (H30)	61.2	54.4	75 (R6)	△	感染症の流行期間中に行われた認定期間の延長が介護認定に影響し、目標に至らなかったと考えられる。通いの場等、介護予防活動そのものは状態の維持や重度化の抑制に効果的であることから、事業効果が早期に現れるよう推進体制の強化を図る。

これまでの取組状況

4-1 健康維持の推進

「健康」に対する市民の意識を高めるとともに、「元気すこやか健診」等により疾病の早期発見・早期治療を通じて市民の健康の維持・増進を図るほか、勤労世代の「健康経営」の視点を取り入れた健康づくりを推進した。

4-2 介護予防の推進

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう「通いの場」や元気輝きポイント制度による介護予防・社会参加の促進を行うとともに、重度化防止・自立支援に向けた介護予防・生活支援ケアマネジメントを実施した。

5. 誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現

KPI	単位	初期値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
自宅で最期を迎える人の割合	%	11.4 (H29)	12.6	—	12.8	—	実績値は広島県人口動態統計年報によるが、R4以降の数値がR6.7月時点で未公表。引き続き、在宅介護・医療連携ネットワークの強化に努める。
地域活動の企画運営に参加したい高齢者の割合	%	33 (H28)	47.2	—	50	—	実績を示す調査（日常生活圏域ニーズ調査）はR7.11月に実施予定。感染症の一般対策化後にふさわしい形で、既存の活動の充実及び新規活動の創出に努める。
地域包括支援センターの認知度	%	56 (H28)	94.0	—	100	—	実績を示す調査（日常生活圏域ニーズ調査）はR7.11月に実施予定。目標に向けて引き続き周知を図るとともに、早期の相談支援体制の充実を図る。
介護サポーター人材づくり事業（介護施設）マッチング人数（延べ人数）	人	5 (R1)	25	43	50	○	事業所に対し、介護サポーター導入のための研修を実施し、雇用促進を図るとともに、市民へ制度の周知や事業所との面談会を実施し、雇用に繋げた。今後も施設等のニーズを把握し推進する。
障害者の就労体験実習事業実習者のうち就労した人数の割合	%	46 (H30)	74	31	80	×	就労体験により職場と障がい者との相互理解促進を図ったが、企業の環境と障がい者の特性や希望が合わず、目標を下回った。関係機関と連携しながら、就労者を増やす。
福祉施設入所者の累積地域生活移行者数の割合	%	14 (H30)	21	18	23	△	令和5年度の地域生活移行者は2人であり単年の目標を達成できたが、累積では達成できなかった。住み慣れた地域で暮らすことが出来るように課題整理を行い、事業所と連携する。
発達障害者セミナーの参加人数（延べ人数）	人	— (R1)	1,000	0	1,225	×	発達障がいセミナーを年6回開催する見込みであったが、庁内関係課との課題整理に重点を置くこととし、実施を見送った。次年度セミナー開催を再開し普及啓発に努める。
介護サポーター人材づくり事業（障害者施設）のマッチング人数（延べ人数）	人	— (R1)	20	4	25	×	目標を達成することはできなかったが、事業所に対し、介護サポーター導入のための研修を実施し、雇用促進を図るとともに、市民へ制度の周知や事業所との面談会を実施し、雇用に繋げた。今後も施設等のニーズを把握し推進する。
地域生活支援システムの協定法人数	法人	0 (R1)	50	19	56	×	緊急時に障がい者を受け入れ可能な施設の増がなく、新たに協定を締結した法人がなかったため目標を下回った。障がい者のセーフティネットとしての機能を確保する。
見守りサポーター（見守り協力員）の人数	人	830 (H30)	1400	1105	1,500	×	目標を達成することはできなかったが、民生委員の改選に合わせ、地域に広く協力を求めるとともに、企業との連携を図った。引き続きサポーター増に向けた取組みを行う。
避難支援プランの個別計画策定率	%	40 (H30)	90	55	100	×	目標を達成することはできなかったが、住民自治協議会に対する事務経費の交付等により個別避難計画の作成を支援した。今後も住民自治協議会等と連携し、現場の意見や要望を踏まえた取組みを進めていく。
生活支援センターへの総合相談件数	件	290 (H30)	360	469	360	○	収入や生活費、家賃、病気や障がい、就労など多岐にわたる相談に対応した。引き続き、個別の世帯の状況に応じたきめ細かな支援を図っていきたい。
生活保護世帯における学習支援事業参加者の高校進学率	%	83 (H30)	100	100	100	○	家庭支援員による学習支援により対象者の高校進学ができた。引き続き対象者への支援を行う。

これまでの取組状況

5-1 地域包括ケアシステムの深化・推進

地域包括支援センターを全ての日常生活圏域に設置することにより、在宅医療や介護関係機関と連携を強化するとともに、市内全域で高齢者の身近な場での地域包括ケア推進体制を構築することができた。

5-2 障がい者の自立支援

相談支援体制の整備や他機関と連携した就労支援、地域生活移行支援等を行うとともに、発達障がいをはじめとする障がいに対する理解促進など障がい者の地域生活支援を行った。

5-3 地域での支え合いの促進と総合的な相談支援体制の構築

市社会福祉協議会と連携し、地域での見守り活動や支え合い活動、居場所づくり等を支援するエリア担当コミュニティソーシャルワーカーを市全域（日常生活圏域ごとに1名）に配置した。また、福祉の総合相談窓口である「HOTけんステーション」により、複雑化・複合化した課題を抱える世帯や制度の狭間にある世帯に対して伴走支援した。

6. 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	目標値	事業 効果	評価と今後の方向性
初妊婦の妊娠期サービスの利用割合	%	50.3	80	73.4	85 (R6)	△	令和5年度から伴走型相談支援事業を拡充し、妊娠後期に全ての妊婦を対象とした面談を開始した。今後は妊娠期の教室も開催し、切れ目ない相談支援体制の構築に努める。
乳児家庭全戸訪問の訪問率	%	99.3	100	99.3	100 (R6)	△	里帰りの長期化やこどもの長期入院等の理由から、目標値をやや下回った。引き続き全戸訪問を目指して実施する。
ファミリー・サポート・センター活動件数	件	2,244	3,123	3,633	2,650 (R4) 3,214 (R6)	○	定期的な送迎での利用が増加していることから、目標値を大きく上回った。依頼件数が増えでも対応できるよう、引き続き会員の確保に取り組む。
母子父子自立支援プログラム策定者のうち、就労に繋がっていない割合 ※マイナス指標設定	%	14	13	27.3	13 (R4) (R6)	×	家庭環境やメンタルヘルスに課題のある策定者が増加しており、目標値を下回った。専門機関や専門職との連携を強化して就労支援を行う。
保育所待機児童数 (翌年度4月1日時点) ※マイナス指標設定	人	36	0	0	0 (R6)	○	令和元年度より待機児童ゼロを達成している。引き続き受け皿の整備、保育士の確保に努める。
保育所待機児童数 (当年度10月1日時点) ※マイナス指標設定	人	165	0	12	0 (R6)	×	令和元年度より、年度当初の4月は待機児童ゼロを達成しているが、年度途中の10月は待機児童が発生しており、その解消のため保育士の確保等に努める。
いきいきこどもクラブ待機児童数 (翌年度4月1日時点) ※マイナス指標設定	人	39	0	120	0 (R6)	×	いきいきこどもクラブの増設により待機児童の解消に努めたが、増設の難しい地域や共働き世帯が増加したと思われる地域は待機児童が発生する状況となった。引き続き民間を活用した受け皿の確保をすすめる。

これまでの取組状況

6-1 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築

身近な地域で子育て世帯が支援を受けることができるよう、子育て支援センターやひろば型子育て支援施設の設置や、出産育児の相談支援拠点である「地域すくすくサポート」を開設するなど、子育て支援拠点の充実を図った。

6-2 保育環境の充実

受け皿の整備として川上西部保育所及び川上東部保育所の移転民営化を進めるとともに、保育人材の確保として就職相談会の実施や復職支援コーディネーターによる潜在保育士等の復職支援を行った。

審議会の意見【今回】

【目標につながる意見】

- ・防災メール登録者数について、他の媒体の実績の指標化を検討すること。
- ・東広島医療センターの来院患者数が指標となっているが、東広島医療センターは2次救急であり、紹介状などがないと診察してもらえない。来院患者数の増加を目指すのは施策と乖離するのではないか。
- ・地域生活支援システムの協定法人数について、数人だけの登録であり、KPIとして適正か確認が必要である。

【事業の実施に関する意見】

- ・高度専門医療の機能充実について、寄附講座の設置などによってどのような経緯で医師体制強化につながっているのか分かりにくい。より詳しく記載し、分かりやすくする工夫が必要である。
- ・発達障害者セミナーの参加人数について、開催を見送っているが、本人・支援者だけでなく様々な対象に向けた理解促進が常に必要である。オンラインなども活用し、常に理解促進に努めるべきである。